

目

次

	頁
平成 2 8 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書	532
平成 2 8 年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	573
平成 2 8 年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	608
平成 2 8 年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	652
平成 2 8 年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	687

平成 2 8 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

平成 2 8 年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			49,366,250	
	1 医 業 収 益		39,075,549	
		1 入 院 収 益	26,550,017	
		2 外 来 収 益	10,837,882	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,687,650	
	2 医 業 外 収 益		10,137,035	
		1 受 取 利 息 配 当 金	800	
		2 補 助 金	107,934	
		3 負 担 金 交 付 金	8,476,085	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,164,318	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	387,898	
	3 特 別 利 益		153,666	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	153,665	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			54,254,978	
	1 医 業 費 用		51,984,658	
		1 給 与 費	23,887,021	
		2 材 料 費	13,044,527	
		3 経 費	10,259,519	
		4 減 価 償 却 費	4,103,742	
		5 資 産 減 耗 費	119,652	
		6 研 究 研 修 費	570,197	
	2 医 業 外 費 用		964,856	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	550,764	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	404,091	
		3 消 費 税	10,000	
		4 雑 損 失	1	
	3 特 別 損 失		1,285,464	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,285,463	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			33,247,096	
	1 企 業 債		29,655,000	
		1 企 業 債	29,655,000	
	2 他 会 計 負 担 金		1,340,966	
		1 他 会 計 負 担 金	1,340,966	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 国 庫 補 助 金		10,950	
		1 国 庫 補 助 金	10,950	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 受 託 金		2,240,177	
		1 工 事 受 託 金	2,240,177	
	7 そ の 他 収 入		1	
		1 そ の 他 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 増 改 築 工 事 費	34,702,362	
		2 資 産 購 入 費	32,652,841	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	23,241,595	
		2 資 産 購 入 費	9,411,246	
	2 企 業 債 償 還 金		2,049,521	
		1 企 業 債 償 還 金	2,049,521	

平成 28 年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	4,860,145,000
減 価 償 却 費	4,103,742,000
資 産 減 耗 費	116,705,000
長期前払消費税の増減額 (は増加)	979,369,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	386,551,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	163,656,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,882,000
長期前受金戻入額	1,164,318,000
その他の特別利益	153,665,000
受取利息及び受取配当金	800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	550,764,000
未収金の増減額 (は増加)	537,000,000
未払金の増減額 (は減少)	1,335,377,000
小 計	1,030,620,000
利息及び配当金の受取額	800,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	550,764,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,584,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	27,966,080,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	1,157,219,000
国庫補助金等による収入	10,950,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,340,966,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	2,240,177,000
受託金を財源とした支出	2,240,177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,771,380,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,655,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,049,521,000
リース債務の返済による支出	54,487,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,550,992,000</u>

資金増加額（又は減少額）	1,800,972,000
資金期首残高	14,678,944,999
資金期末残高	<u>12,877,972,999</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	596	(5) 2,252	1,197,997	8,864,101	9,715,113	19,777,211	4,017,146	23,794,357
	資本勘定支弁職員		() 31		131,690	128,592	260,282	57,937	318,219
	合 計	596	(5) 2,283	1,197,997	8,995,791	9,843,705	20,037,493	4,075,083	24,112,576
前 年 度	損益勘定支弁職員	577	(3) 2,183	1,099,597	8,383,726	8,800,964	18,284,287	3,448,667	21,732,954
	資本勘定支弁職員		() 28		125,518	103,669	229,187	50,069	279,256
	合 計	577	(3) 2,211	1,099,597	8,509,244	8,904,633	18,513,474	3,498,736	22,012,210
比 較	損益勘定支弁職員	19	(2) 69	98,400	480,375	914,149	1,492,924	568,479	2,061,403
	資本勘定支弁職員		() 3		6,172	24,923	31,095	7,868	38,963
	合 計	19	(2) 72	98,400	486,547	939,072	1,524,019	576,347	2,100,366

()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	163,665	956,183	193,905	1,012,140	94,463	1,556,026	430,649
	前 年 度	155,389	812,182	190,696	935,895	91,574	1,424,706	427,142
	比 較	8,276	144,001	3,209	76,245	2,889	131,320	3,507
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	214,946	1,227	225,344	1,080	3,665,052	1,329,025	
	前 年 度	205,068	19,248	234,618	972	3,252,271	1,154,872	
	比 較	9,878	18,021	9,274	108	412,781	174,153	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	486,547	給与改定に伴う増減分	35,795		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	108,427	〔号 級 数 別〕 〔平均間差額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 が 増加する職員数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	342,325	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現 に 在 職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 2,288 人 2,288 人 前年度 2,148 人 66 人 2,214 人 増 員 140 人 66 人 74 人
手 当	939,072	その他の増減分	939,072		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 員 (企 業 職 (1))	医 師 (医 療 職 (1))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医 療 職 (3))	そ の 他 (企 業 職 (2) 研 究 職 医 療 職 (2))
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,916	478,096	293,125	330,429
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,121	1,139,042	412,378	456,221
	平 均 年 齢 (歳)	42.9	44.5	35.9	41.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,251	480,037	295,009	336,430
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,151	1,141,643	409,912	456,089
	平 均 年 齢 (歳)	43.4	44.5	36.0	41.6

(2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		149,000	151,500	149,700			164,200
大 学 卒		183,300		199,700	268,100	189,200	203,500
一 般 会 計 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	149,000	151,500	149,700			164,200
	大 学 卒	183,300		199,700	268,100	189,200	203,500

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 18	() 9.0					() 42	() 15.9	() 4	() 1.5		
	2 級	() 38	() 18.9			() 3	() 30.0	() 165	() 62.5	() 41	() 15.5	() 386	() 27.7
	3 級	() 24	() 11.9	(5) 1	(100.0) 12.5	() 7	() 70.0	() 52	() 19.7	(2) 53	(100.0) 20.1	() 588	() 42.2
	4 級	() 61	() 30.3					() 5	() 1.9	() 29	() 11.0	() 157	() 11.2
	5 級	() 36	() 17.9	() 7	() 87.5					() 114	() 43.2	() 248	() 17.8
	6 級	() 15	() 7.5							() 23	() 8.7	() 14	() 1.0
	7 級	() 3	() 1.5									() 1	() 0.1
	8 級	() 5	() 2.5										
	9 級	() 1	() 0.5										
	10 級												
	計	() 201	() 100.0	(5) 8	(100.0) 100.0	() 10	() 100.0	() 264	() 100.0	(2) 264	(100.0) 100.0	() 1,394	() 100.0

平成27年 1月1日 現在	1級	() 26	() 12.9					() 39	() 15.7	() 9	() 3.5			
	2級	() 28	() 13.8					() 153	() 61.7	() 34	() 13.4	() 385	() 27.0	
	3級	() 24	() 11.9	() 3	() 100.0	() 4	() 80.0	() 52	() 21.0	() 51	() 100.0	() 20.1	() 611	() 42.9
	4級	() 63	() 31.2			() 1	() 20.0	() 4	() 1.6	() 17	() 6.7	() 166	() 11.7	
	5級	() 34	() 16.8	() 11	() 100.0					() 121	() 47.6	() 243	() 17.1	
	6級	() 18	() 8.9							() 22	() 8.7	() 17	() 1.2	
	7級	() 3	() 1.5									() 2	() 0.1	
	8級	() 5	() 2.5											
	9級	() 1	() 0.5											
	10級													
	計	() 202	() 100.0	() 3 11	() 100.0 100.0	() 5	() 100.0	() 248	() 100.0	() 254	() 100.0	() 1,424	() 100.0	

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,783	306	1,477	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,608	250	1,358	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	34	2	32
		3号給 (人)	36	1	35
		4号給 (人)	1,363	226	1,137
		6号給 (人)	168	21	147
		8号給 (人)	7		7
	比 率 (B)/(A) (%)	90.2	81.7	91.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,683	263	1,420	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,396	204	1,192	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	30	2	28
		3号給 (人)	32	1	31
		4号給 (人)	1,182	184	998
		6号給 (人)	146	17	129
		8号給 (人)	6		6
	比 率 (B)/(A) (%)	82.9	77.6	83.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師 准 看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	4.0	0.3	0.3	6.5	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	51.5	9.8	4.9	75.2	3.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	26,080	10,292	26,529	26,516	3,685
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
前 年 度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	有	
	1.975	2.225	4.2		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画								平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの	未までの	支払義務	未までの	以降の			
				企業債	補助金	国庫補助金	工事受託金	一般会計か らの負担金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	支払義務 発生(見込)額	発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額		
1 1 資 本 的 改 良 費 支 出	循環器・呼吸器病 センター新館 (仮称)等整備費	26	912,552	901,000				765	10,787	531,259	531,259		531,259		(%) 6.2	
		27	499,073	476,000			1,027	4,233	17,813		880,366		880,366		10.3	
		28	6,413,269	6,260,000			9,245	72,094	71,930			6,413,269	6,413,269		74.8	
		29	742,043	720,000				7,320	14,723					742,043		
		計	8,566,937	8,357,000			10,272	84,412	115,253	531,259	1,411,625	6,413,269	7,824,894	742,043	91.3	
	小児医療センター 新病院建設費	25	579,852	168,000				136,655	41,634	233,563	259,922	259,922		259,922		0.7
		26	7,646,561	6,475,000				1,057,657	36,019	77,885	7,685,078	7,685,078		7,685,078		20.3
		27	13,137,216	11,170,000	199,000			1,567,644	69,080	131,492		13,418,629		13,418,629		35.6
		28	16,396,109	13,807,000				2,240,177	117,876	231,056			16,396,109	16,396,109		43.3

			29	16,800				2,365		14,435					16,800	
			計	37,776,538	31,620,000	199,000		5,004,498	264,609	688,431	7,945,000	21,363,629	16,396,109	37,759,738	16,800	99.9

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成28年度に係る分

(単 位 千 円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
		平成28年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
循環器・呼吸器病センター 医療情報システム開発	502,604			502,000	604
		平 成 2 9 年 度	502,604		

平成28年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,555,069,712

ロ 建 物 85,675,843,633

減価償却累計額 28,053,825,514 57,622,018,119

ハ 構 築 物 23,301,551,739

減価償却累計額 2,536,247,495 20,765,304,244

ニ 器 械 備 品 27,964,582,826

減価償却累計額 13,940,561,078 14,024,021,748

ホ 車 両 66,407,122

減価償却累計額 20,596,769 45,810,353

ヘ リ - ス 資 産 728,091,488

減価償却累計額 68,583,000 659,508,488

ト 建 設 仮 勘 定 72,343,259

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 108,755,565,923

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,624,787,859		
ハ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		1,634,356,921	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>3,879,715,036</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,879,715,036</u>	
固定資産合計			114,269,637,880
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,877,972,999	
(2) 未収金	5,837,000,000		
貸倒引当金	<u>36,037,216</u>	5,800,962,784	
(3) 貯蔵品		161,856,012	
(4) 前払費用		<u>2,521,175</u>	
流動資産合計			<u>18,843,312,970</u>
資産合計			<u>133,112,950,850</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>84,563,429,189</u>		

企業債合計		84,563,429,189	
(2)リース債務		549,162,574	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>2,770,786,109</u>		
引当金合計		<u>2,770,786,109</u>	
固定負債合計			87,883,377,872
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,990,277,656</u>		
企業債合計		3,990,277,656	
(2)リース債務		157,334,434	
(3)未払金		5,248,000,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,430,082,000</u>		
引当金合計		1,430,082,000	
(5)その他流動負債		<u>222,982,461</u>	
流動負債合計			11,048,676,551
5 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	250,136,803		
収 益 化 累 計 額	<u>171,348,289</u>	78,788,514	
(2) 補助金長期前受金	199,000,000		
収 益 化 累 計 額	<u>2,453,000</u>	196,547,000	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,176,296,324		
収 益 化 累 計 額	<u>486,712,549</u>	1,689,583,775	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収 益 化 累 計 額	<u>9,202,820</u>	24,363,180	
(5) 他会計負担金長期前受金	14,165,675,779		
収 益 化 累 計 額	<u>11,110,087,446</u>	<u>3,055,588,333</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,044,870,802</u>
負 債 合 計			<u>103,976,925,225</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	512,000		

八国庫補助金	304,182,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,244,971,083</u>		
資本剰余金合計		4,967,231,252	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>5,717,492,209</u>		
利益剰余金合計		<u>5,717,492,209</u>	
剰余金合計			<u>750,260,957</u>
資本合計			<u>29,136,025,625</u>
負債資本合計			<u>133,112,950,850</u>

平成 2 7 年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,709,941,000	
(2) 外 来 収 益	10,460,184,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,756,722,000</u>	38,926,847,000
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	21,804,114,000	
(2) 材 料 費	11,196,174,000	
(3) 経 費	8,851,614,000	
(4) 減 価 償 却 費	4,095,180,000	
(5) 資 産 減 耗 費	116,448,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>457,132,000</u>	<u>46,520,662,000</u>
医 業 損 失		7,593,815,000
3 医 業 外 収 益		

(1) 受取利息配当金	5,148,000		
(2) 補助金	110,546,000		
(3) 負担金交付金	8,273,646,000		
(4) 長期前受金戻入	850,027,000		
(5) その他医業外収益	<u>289,691,000</u>	9,529,058,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	464,997,000		
(2) 長期前払消費税勘定償却	313,098,000		
(3) 雑損失	<u>1,494,190,000</u>	<u>2,272,285,000</u>	<u>7,256,773,000</u>
経常損失			337,042,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>151,513,000</u>	151,514,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		

(2) その他特別損失	<u>3,180,868,428</u>	<u>3,180,869,428</u>	<u>3,029,355,428</u>
当年度純損失			3,366,397,428
前年度繰越利益剰余金			1,482,909,035
その他未処分利益剰余金変動額			<u>525,589,000</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,357,899,393</u>

平成 27 年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,199,105,102

ロ 建 物 62,168,066,397

減 価 償 却 累 計 額 26,524,827,514 35,643,238,883

ハ 構 築 物 7,893,193,079

減 価 償 却 累 計 額 2,310,371,495 5,582,821,584

ニ 器 械 備 品 22,152,563,073

減 価 償 却 累 計 額 13,454,317,078 8,698,245,995

ホ 車 両 66,407,122

減 価 償 却 累 計 額 10,165,769 56,241,353

ヘ リ - ス 資 産 215,188,889

減 価 償 却 累 計 額 23,597,000 191,591,889

ト 建 設 仮 勘 定 26,976,374,309

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 84,359,109,115

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	568,389,859		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	116,070,000		
ニ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		694,028,921	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>2,900,346,036</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,900,346,036</u>	
固定資産合計			87,953,484,072
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		14,678,944,999	
(2) 未収金	5,300,000,000		
貸倒引当金	<u>28,155,216</u>	5,271,844,784	
(3) 貯蔵品		161,856,012	
(4) 前払費用		<u>2,521,175</u>	
流動資産合計			<u>20,115,166,970</u>
資産合計			<u>108,068,651,042</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企業債	

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>58,898,709,278</u>		
企業債合計		58,898,709,278	
(2) リース債務		160,568,600	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,384,235,109</u>		
引当金合計		<u>2,384,235,109</u>	
固定負債合計			61,443,512,987
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,049,518,567</u>		
企業債合計		2,049,518,567	
(2) リース債務		46,480,600	
(3) 未払金		4,032,623,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,266,426,000</u>		
引当金合計		1,266,426,000	
(5) その他流動負債		<u>222,982,461</u>	
流動負債合計			7,618,030,628

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	250,136,803		
収 益 化 累 計 額	<u>164,821,289</u>	85,315,514	
(2) 補助金長期前受金	199,000,000		
収 益 化 累 計 額	<u> </u>	199,000,000	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,165,346,324		
収 益 化 累 計 額	<u>404,585,549</u>	1,760,760,775	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収 益 化 累 計 額	<u>9,202,820</u>	24,363,180	
(5) 他会計負担金長期前受金	12,824,709,779		
収 益 化 累 計 額	<u>9,883,211,446</u>	<u>2,941,498,333</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,010,937,802</u>
負 債 合 計			<u>74,072,481,417</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		

口 寄 附 金	511,000		
八 国 庫 補 助 金	304,182,221		
ニ その他 資 本 剩 余 金	<u>4,244,971,083</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		4,967,230,252	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	500,552,184		
口 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,357,899,393</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>857,347,209</u>	
剩 余 金 合 計			<u>4,109,883,043</u>
資 本 合 計			<u>33,996,169,625</u>
負 債 資 本 合 計			<u>108,068,651,042</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成28年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、512,902,599円及び553,934,808円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,693,874,430円である。

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は45,371,771,795円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,098,269	16,390,495	10,959,538	2,178,545	300,000	38,926,847
医業費用	10,657,367	18,965,072	12,750,274	3,294,148	853,801	46,520,662
医業損益	1,559,098	2,574,577	1,790,736	1,115,603	553,801	7,593,815

経常損益	132,712	52,608	250,790	18,104	525,832	337,042
セグメント資産	20,933,889	38,412,296	43,929,428	5,641,443	848,405	108,068,651
セグメント負債	9,550,041	28,741,590	32,735,517	2,978,506	66,827	74,072,481
その他の項目						
負担金交付金	1,793,947	3,126,597	2,265,947	1,059,965	27,190	8,273,646
減価償却費	800,558	2,340,360	686,714	265,667	1,881	4,095,180
特別利益	48,148	54,226	49,139	0	1	151,514
特別損失	435,238	2,710,410	35,220	0	1	3,180,869
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,784,594	2,410,221	11,025,875	65,304	873	10,464,679

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,479,653	17,192,412	9,741,533	2,273,958	300,000	38,987,556
医業費用	11,395,292	19,791,930	14,835,105	3,426,663	840,313	50,289,303
医業損益	1,915,639	2,599,518	5,093,572	1,152,705	540,313	11,301,747
経常損益	222,280	92,834	2,957,704	30,064	520,684	3,823,566
セグメント資産	29,720,337	38,088,796	60,974,238	5,652,072	1,322,492	133,112,951
セグメント負債	18,664,978	28,457,240	53,722,085	3,019,199	113,423	103,976,925
その他の項目						
負担金交付金	2,042,017	2,872,878	2,570,149	966,673	24,368	8,476,085
減価償却費	720,285	2,347,676	714,386	319,348	2,047	4,103,742
特別利益	49,932	53,684	50,049	0	1	153,666
特別損失	156,141	0	1,034,103	0	1	1,190,245
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	7,240,685	2,061,266	20,331,571	181,266	7,061	25,336,785

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度	平成28年度
1年内	73,543,577円	49,059,152円
1年超	77,695,018円	28,635,866円
計	151,238,595円	77,695,018円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として1,800,318,952円を支給するため、賞与引当金1,200,212,635円を取り崩している。

平成28年度において、期末・勤勉手当として1,899,639,000円を支給するため、賞与引当金1,266,426,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成27年度	平成28年度
短期リース債務	46,480,600円	157,334,434円
長期リース債務	160,568,600円	549,162,574円
計	207,049,200円	706,497,008円

平成28年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

平成28年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,011,873	
	1 営業収益		1,761,215	
		1 給水収益	1,722,368	
		2 受託工事収益	36,603	
		3 その他営業収益	2,244	
	2 営業外収益		250,657	
		1 受取利息及び配当金	23,423	
		2 他会計補助金	1,860	
		3 長期前受金戻入	225,363	
		4 雑収益	11	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,846,749	
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,809,150	
		3 受 託 工 事 費	518,180	
		4 総 係 費	415,840	
		5 減 価 償 却 費	36,603	
		6 資 産 減 耗 費	121,292	
	2 営 業 外 費 用		33,598	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,462	
		2 消 費 税	135	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,334,290	
	1 建 設 補 助 金		229,400	
		1 建 設 補 助 金	229,400	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,104,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,104,000	
	3 他 会 計 補 助 金		888	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	888	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 自 家 用 発 電 設 備 整 備 事 業 費	1,755,421	
		2 業 務 設 備 整 備 費	1,614,823	
		3 柿 木 浄 水 場 排 水 处 理 施 設 等 更 新 事 業 費	482,919	
		4 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 对 策 事 業 費	152,425	
		5 建 設 改 良 事 務 費	934,661	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	9,860	
			34,958	
			140,598	
			140,598	

平成28年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	88,872,000
減 価 償 却 費	544,999,000
資 産 減 耗 費	80,730,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,835,000
修繕引当金の増減額 (は減少)	85,273,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	463,000
長期前受金戻入額	225,363,000
受取利息及び受取配当金	23,423,000
支払利息及び企業債取扱諸費	33,462,000
未収金の増減額 (は増加)	12,728,000
未払金の増減額 (は減少)	22,639,000
小 計	392,766,000
利息及び配当金の受取額	23,423,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	33,462,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,727,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,511,802,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	9,276,000
貸付金の回収による収入	1,104,000,000
国庫補助金等による収入	212,407,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>203,782,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	140,598,000
リース債務の返済による支出	499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>141,097,000</u>

資金増加額（又は減少額）	37,848,000
資金期首残高	10,530,972,371
資金期末残高	<u>10,568,820,371</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,298	97,270	108,692	208,260	37,158	245,418
	資本勘定支弁職員		() 4		15,156	12,083	27,239	6,023	33,262
	合 計	1	() 30	2,298	112,426	120,775	235,499	43,181	278,680
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,246	104,255	112,797	219,298	39,211	258,509
	資本勘定支弁職員		() 4		17,372	12,603	29,975	6,534	36,509
	合 計	1	() 30	2,246	121,627	125,400	249,273	45,745	295,018
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	52	6,985	4,105	11,038	2,053	13,091
	資本勘定支弁職員		() 0		2,216	520	2,736	511	3,247
	合 計	0	() 0	52	9,201	4,625	13,774	2,564	16,338

()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,018	10,533	972	42	2,718	9,554
	前 年 度	5,953	10,126	1,854	48	2,747	9,592
	比 較	1,935	407	882	6	29	38
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,284	3,286	6,163	45,726	36,479	
	前 年 度	1,484	3,208	7,131	47,852	35,405	
	比 較	200	78	968	2,126	1,074	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	9,201	給与改定に伴う 増減分	381		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日							
		昇給に伴う増加分	1,194	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	10,776	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	30人	30人	前年度	30人	30人	増員
本年度	30人	30人										
前年度	30人	30人										
増員	0人	0人										
手 当	4,625	その他の増減分	4,625									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,790	
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,262	
	平 均 年 齢 (歳)	41.2	
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,443	
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,816	
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)(円)	企 業 職 (2)(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	149,000	151,500	149,000	151,500
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 9	() 30.0		
	3 級	() 4	() 13.3		
	4 級	() 7	() 23.4		
	5 級	() 3	() 10.0		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 6	() 20.0		
	2 級	() 6	() 20.0		
	3 級	() 2	() 6.7		
	4 級	() 9	() 30.0		
	5 級	() 3	() 10.0		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)	11	11	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)	11	11	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.9	2.9	
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 1 月 1 日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	15,213	15,213	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			未までの 支払義務 発生額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支払義務 発生予定額	
					建 設 補 助 金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	自家用 発電備 設事業	26	21,747		216	21,531	19,433	19,433		19,433	(%) 3.1	
			27	131,641		216	131,425		133,955		133,955	21.0	
			28	482,919			482,919			482,919	482,919	75.9	
			計	636,307		432	635,875	19,433	153,388	482,919	636,307	100.0	
		25	55,477	7,900	216	47,361	54,510	54,510		54,510	1.6		
	柿木浄水場 排水処理等 施設更新事業	26	646,123	150,500	216	495,407	558,974	558,974		558,974	16.8		
		27	1,698,141	370,200	216	1,327,725		1,786,257		1,786,257	53.6		
		28	934,661	229,400		705,261			934,661	934,661	28.0		
		計	3,334,402	758,000	648	2,575,754	613,484	2,399,741	934,661	3,334,402	100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画				平成26年度 未までの 支払義務 発生額	平成27年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成28年度 支払義務 発生予定額	平成28年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成29年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					建 設 補 助 金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			26	2,001			2,001	1,980	1,980		1,980	(%) 1.9	
			27	8,613			8,613		8,634		8,634	8.1	
			28	9,860			9,860			9,860	9,860	9.2	
			29	22,014			22,014				22,014		
		利根導水路 大規模地震 対策事業	30	26,485			26,485				26,485		
			31	23,635			23,635				23,635		
			32	7,956			7,956				7,956		
			33	6,023			6,023				6,023		
			計		106,587			106,587	1,980	10,614	9,860	20,474	86,113 19.2

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		平成28年度以降の支払義務発生予定額		料金収入
		期 間	金 額	
柿 木 浄 水 場 管理運営包括委託	2,822,358	平 成 2 7 年 度	523,855	2,298,503
		平 成 2 8 年 度 从 平 成 3 1 年 度 从	2,298,503	

平成28年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,821,171,165	
減 価 償 却 累 計 額	<u>617,067,750</u>	1,204,103,415
ハ 構 築 物	22,419,713,639	
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,263,917,535</u>	7,155,796,104
ニ 機 械 及 び 装 置	7,909,532,482	
減 価 償 却 累 計 額	<u>5,295,820,286</u>	2,613,712,196
ホ 車 両 運 搬 具	1,139,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,082,050</u>	56,950
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	46,296,859	
減 価 償 却 累 計 額	<u>37,226,259</u>	9,070,600
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,001,792</u>	1,301,248

リ建設仮勘定		<u>139,052,709</u>	
有形固定資産合計			11,560,921,449
(2)無形固定資産			
イダム使用権		36,791,297	
ロ水利権		840,703,089	
ハ電話加入権		942,236	
ニソフトウェア		<u>6,027,000</u>	
無形固定資産合計			884,463,622
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		1,262,000,000	
ロ破産更生債権等	3,469,655		
貸倒引当金	<u>3,469,655</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,262,000,000</u>
固定資産合計			13,707,385,071
2流動資産			
(1)現金預金			10,568,820,371
(2)未収金		131,202,000	
貸倒引当金		<u>2,660,154</u>	128,541,846

(3)貯蔵品	10,304,766	
(4)短期貸付金	<u>804,000,000</u>	
流動資産合計		<u>11,511,666,983</u>
資産合計		<u>25,219,052,054</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

674,793,576

企業債合計

674,793,576

(2) リース債務

1,128,684

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

220,930,276

ロ 修繕引当金

504,511,865

引当金合計

725,442,141

固定負債合計

1,401,364,401

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

141,328,000

企業債合計

141,328,000

(2) リース債務

499,000

(3) 未払金		34,135,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,442,000</u>		
引当金合計		17,442,000	
(5) その他流動負債		<u>18,212,365</u>	
流動負債合計			211,616,365
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>118,469,794</u>	185,222,129	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収益化累計額	<u>86,680,720</u>	4,806,951	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,708,358,617		
収益化累計額	<u>7,094,372,829</u>	2,613,985,788	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,070,323,852		
収益化累計額	<u>2,693,588,826</u>	<u>376,735,026</u>	
繰延収益合計			<u>3,181,002,394</u>
負債合計			<u>4,793,983,160</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			12,731,324,511
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	816,121,576		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,916,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>978,048,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,315,339,804</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,693,744,383</u>
資 本 合 計			<u>20,425,068,894</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,219,052,054</u>

平成 27 年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,599,223,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	46,329,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>2,069,000</u>	1,647,621,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	525,646,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	398,384,000	
(3) 受 託 工 事 費	46,329,000	
(4) 総 係 費	119,759,000	
(5) 減 価 償 却 費	545,160,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>1,474,000</u>	<u>1,636,752,000</u>
営 業 利 益		10,869,000
3 営 業 外 収 益		

(1) 受取利息及び配当金	35,709,000		
(2) 他会計補助金	2,100,000		
(3) 長期前受金戻入	208,632,000		
(4) 雑収益	<u>12,000</u>	246,453,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,053,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>39,054,000</u>	<u>207,399,000</u>
経常利益			218,268,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			218,268,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>390,310,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>608,578,000</u>

平成27年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,111,435,169	
減 価 償 却 累 計 額	<u>912,949,079</u>	198,486,090
ハ 構 築 物	20,910,153,635	
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,957,922,929</u>	5,952,230,706
ニ 機 械 及 び 装 置	7,866,275,300	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,311,349,468</u>	1,554,925,832
ホ 車 両 運 搬 具	1,139,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,082,050</u>	56,950
ヘ 船	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	43,468,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>38,493,280</u>	4,975,079
チ リ - ス 資 産	2,303,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>541,184</u>	1,761,856

り建設仮勘定		<u>2,467,557,709</u>	
有形固定資産合計			10,617,822,449
(2)無形固定資産			
イダム使用権		43,556,518	
ロ水利権		887,715,868	
ハ電話加入権		<u>942,236</u>	
無形固定資産合計			932,214,622
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		2,066,000,000	
ロ破産更生債権等	3,469,655		
貸倒引当金	<u>3,469,655</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,066,000,000</u>
固定資産合計			13,616,037,071
2 流動資産			
(1)現金預金			10,530,972,371
(2)未収金		143,930,000	
貸倒引当金		<u>3,123,154</u>	140,806,846
(3)貯蔵品			10,304,766
(4)短期貸付金			<u>1,104,000,000</u>

流動資産合計			<u>11,786,083,983</u>
資産合計			<u>25,402,121,054</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>816,121,576</u>		
企業債合計		816,121,576	
(2) リース債務		1,627,684	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	231,765,276		
ロ 修繕引当金	<u>589,784,865</u>		
引当金合計		<u>821,550,141</u>	
固定負債合計			1,639,299,401
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>140,598,000</u>		
企業債合計		140,598,000	
(2) リース債務		499,000	

(3) 未払金		56,774,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,471,000</u>		
引当金合計		17,471,000	
(5) その他流動負債		<u>18,212,365</u>	
流動負債合計			233,554,365
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>111,678,794</u>	192,013,129	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収益化累計額	<u>85,887,720</u>	5,599,951	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,103,032,659		
収益化累計額	<u>7,529,724,871</u>	2,573,307,788	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,320,975,607		
収益化累計額	<u>2,899,078,581</u>	<u>421,897,026</u>	
繰延収益合計			<u>3,193,070,394</u>
負債合計			<u>5,065,924,160</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			12,731,324,511
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	956,719,576		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	5,056,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>608,578,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,226,467,804</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,604,872,383</u>
資 本 合 計			<u>20,336,196,894</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,402,121,054</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度	平成28年度
1年内	160,590円	149,053円
1年超	295,301円	146,248円
計	455,891円	295,301円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として22,605,000円を支給するため、退職給付引当金22,605,000円を取り崩している。

平成28年度において、退職手当として47,314,000円を支給するため、退職給付引当金47,314,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成27年度において、修繕引当金84,127,000円を取り崩している。

平成28年度において、修繕引当金85,273,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として24,095,446円を支給するため、賞与引当金15,400,446円を取り崩している。

平成28年度において、期末・勤勉手当として26,207,000円を支給するため、賞与引当金17,471,000円を取り崩している。

エ 貸倒引当金

平成28年度において、債権の貸倒れによる損失に対応するため、貸倒引当金463,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成27年度	平成28年度
短期リース債務	499,000円	499,000円
長期リース債務	1,627,684円	1,128,684円
計	2,126,684円	1,627,684円

平成28年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

平成28年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			47,746,738	
	1 営業収益		42,332,522	
		1 給水収益	42,122,451	
		2 受託工事収益	118,449	
		3 その他営業収益	91,622	
	2 営業外収益		5,414,215	
		1 受取利息及び配当金	13,730	
		2 他会計補助金	626,873	
		3 補助金	76,185	
		4 長期前受金戻入	4,696,341	
		5 雑収益	1,086	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			46,173,680	
	1 営 業 費 用		40,976,803	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	11,214,374	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,396,492	
		3 受 託 工 事 費	118,449	
		4 総 係 費	1,166,921	
		5 減 価 償 却 費	21,337,214	
		6 資 産 減 耗 費	743,353	
	2 営 業 外 費 用		5,156,876	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,232,534	
		2 消 費 税	923,800	
		3 雑 支 出	542	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			23,256,368	
	1 建 設 補 助 金		3,513,670	
		1 建 設 補 助 金	3,513,670	
	2 企 業 債		12,500,000	
		1 企 業 債	12,500,000	
	3 他 会 計 出 資 金		7,020,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	7,020,000	
	4 他 会 計 補 助 金		222,529	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	222,529	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		168	
		1 雑 収 入	168	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			41,325,509	
	1 建 設 改 良 費		24,325,896	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	4,659,313	
		2 中 継 ポ ン プ 所 拡 張 整 備 事 業 費	805,033	
		3 自 家 用 発 電 設 備 整 備 事 業 費	2,544,010	
		4 浄 水 場 備 蓄 施 設 整 備 事 業 費	2,408,177	
		5 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (期) 事 業 費	822,097	
		6 業 務 設 備 整 備 費	6,256,485	
		7 荒 川 横 断 送 水 管 路 更 新 事 業 費	2,110,314	
		8 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	3,045,933	
		9 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	279,261	
		10 川 口 系 ・ 系 幹 線 更 新 事 業 費	42,546	
		11 建 設 改 良 事 務 費	1,352,727	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		10,831,698	
		1 企業債償還金	10,831,698	
	3 他会計からの長期借入金償還金		1,104,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	1,104,000	
	4 機構負担年賦金		5,023,915	
		1 機構負担年賦金	5,023,915	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

平成 28 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	290,132,000
減 価 償 却 費	21,337,214,000
資 産 減 耗 費	472,589,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	240,812,000
修繕引当金の増減額 (は減少)	1,090,079,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,334,000
長期前受金戻入額	4,696,341,000
受取利息及び受取配当金	13,730,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,232,534,000
未収金の増減額 (は増加)	35,229,000
未払金の増減額 (は減少)	643,233,000
たな卸資産の増減額 (は増加)	542,000
小 計	20,175,003,000
利息及び配当金の受取額	13,730,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	4,232,534,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,956,199,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	17,814,320,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	5,068,510,000
国庫補助金等による収入	3,253,398,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	222,529,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,406,902,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	10,831,698,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	413,000,000
リース債務の返済による支出	7,569,000
割賦債務の返済による支出	4,956,046,000
他会計からの出資による収入	7,020,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,620,687,000</u>

資金増加額（又は減少額）	830,016,000
資金期首残高	<u>37,732,001,899</u>
資金期末残高	36,901,985,899

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	(9) 256	8,386	1,028,243	1,284,232	2,320,861	392,689	2,713,550
	資本勘定支弁職員		(5) 80		335,478	243,233	578,711	127,224	705,935
	合 計	5	(14) 336	8,386	1,363,721	1,527,465	2,899,572	519,913	3,419,485
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	(13) 252	8,176	1,027,598	1,264,632	2,300,406	385,294	2,685,700
	資本勘定支弁職員		(6) 75		338,163	238,277	576,440	125,414	701,854
	合 計	5	(19) 327	8,176	1,365,761	1,502,909	2,876,846	510,708	3,387,554
比 較	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	210	645	19,600	20,455	7,395	27,850
	資本勘定支弁職員		(1) 5		2,685	4,956	2,271	1,810	4,081
	合 計	0	(5) 9	210	2,040	24,556	22,726	9,205	31,931

()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	36,042	128,813	17,343	216	32,598	121,261
	前 年 度	36,804	114,837	17,061	276	32,598	120,753
	比 較	762	13,976	282	60	0	508
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,939	43,114	57,370	570,508	503,261	
	前 年 度	16,909	42,978	57,156	567,143	496,394	
	比 較	30	136	214	3,365	6,867	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	2,040	給与改定に伴う 増減分	3,648		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日										
		昇給に伴う増加分	25,020	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	30,708	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>350人</td> <td></td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>349人</td> <td>3人</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </table>	本年度	350人		350人	前年度	349人	3人	346人	増員	1人
本年度	350人		350人												
前年度	349人	3人	346人												
増員	1人	3人	4人												
手 当	24,556	その他の増減分	24,556												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,415	390,100
	平均給与月額(円)	417,505	456,142
	平均年齢(歳)	43.1	59.9
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,755	390,100
	平均給与月額(円)	419,597	452,146
	平均年齢(歳)	43.7	58.9

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	149,000	151,500	149,000	151,500
大学卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 39	() 11.7		
	2 級	(16) 62	(100.0) 18.7		
	3 級	() 51	() 15.4		
	4 級	() 76	() 22.9		
	5 級	() 48	() 14.5	() 1	() 100.0
	6 級	() 42	() 12.6		
	7 級	() 11	() 3.3		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(16) 332	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 35	() 10.7		
	2 級	(19) 65	(100.0) 19.9		
	3 級	() 45	() 13.8		
	4 級	() 70	() 21.5		
	5 級	() 53	() 16.3	() 1	() 100.0
	6 級	() 44	() 13.5		
	7 級	() 11	() 3.4		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(19) 326	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	336	335	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	292	292		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	37	37	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	205	205	
		6号給 (人)	38	38	
		8号給 (人)	5	5	
	比 率 (B)/(A) (%)	86.9	87.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	333	332	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	290	290		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	37	37	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	203	203	
		6号給 (人)	38	38	
		8号給 (人)	5	5	
	比 率 (B)/(A) (%)	87.1	87.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.1	3.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	67.3	67.5	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,076	15,076	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款 項	事業名	全 体 計 画							平成26年度 未までの 支払義務 発生額	平成27年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成28年度 支払義務 発生予定額	平成28年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成29年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%) 6.6
		17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		8.7
		18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		11.0
		19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		11.3
		20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		8.9
		21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		7.9
	水道水施設 開発事業	22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		6.1
	水道水施設 整備事業	23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		5.1
		24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.9
		25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		3.3

款	項	事業名	全 体 計 画						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 額	未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額
					企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%) 3.1
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317		2,724,009		2,724,009		4.0
			28	4,659,313	1,513,000	1,887,548	1,258,300		465			4,659,313	4,659,313		6.8
			29	4,491,611	2,326,000	1,297,776	865,000		2,835					4,491,611	
			30	1,501,198	834,000	400,414	266,000		784					1,501,198	
			31	3,079,311	2,161,000	549,968	366,000		2,343					3,079,311	
			計	68,413,272	21,191,000	24,448,031	17,167,300	602,811	5,004,130	51,957,830	54,681,839	4,659,313	59,341,152	9,072,120	86.7
		中継ポンプ所 拡張整備事業	25	240,245	71,000		74,000	432	94,813	214,674	214,674		214,674		5.3
			26	1,536,495	700,000		736,000	432	100,063	1,525,889	1,525,889		1,525,889		37.7
			27	1,468,592	666,000		702,000	648	99,944		1,504,769		1,504,769		37.1
			28	805,033	382,000		402,000		21,033			805,033	805,033		19.9

	計	4,050,365	1,819,000		1,914,000	1,512	315,853	1,740,563	3,245,332	805,033	4,050,365		100.0
自家用発電設備整備事業	26	84,889	20,000		19,000	732	45,157	69,150	69,150		69,150		1.3
	27	1,545,311	1,111,000		331,000	456	102,855		1,561,050		1,561,050		30.4
	28	2,544,010	1,563,000		896,000		85,010			2,544,010	2,544,010		49.3
	29	976,369	462,000		486,000		28,369					976,369	
	計	5,150,579	3,156,000		1,732,000	1,188	261,391	69,150	1,630,200	2,544,010	4,174,210	976,369	81.0
浄水場備蓄施設整備事業	27	168,824	55,000		59,000	672	54,152		168,824		168,824		2.6
	28	2,408,177	1,144,000		1,203,000		61,177			2,408,177	2,408,177		36.5
	29	3,866,639	1,830,000		1,926,000		110,639					3,866,639	
	30	142,879	67,000		71,000		4,879					142,879	
	計	6,586,519	3,096,000		3,259,000	672	230,847		168,824	2,408,177	2,577,001	4,009,518	39.1

			29	709,048	502,000	176,438			30,610					709,048	
			計	5,777,950	3,868,000	1,385,240		704	524,006	1,775,778	2,958,588	2,110,314	5,068,902	709,048	87.7
		水道施設 耐震化事業	26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6
			27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739		1,269,613		1,269,613		4.2
			28	3,045,933	1,707,000	828,519	414,000		96,414			3,045,933	3,045,933		10.3
			29	2,713,727	1,466,000	773,627	386,000		88,100					2,713,727	
			30	3,634,148	2,214,000	859,577	429,000		131,571					3,634,148	
			31	5,616,709	4,509,000	552,071	276,000		279,638					5,616,709	
			32	5,035,198	3,275,000	1,052,722	526,000		181,476					5,035,198	
			33	3,912,222	2,852,000	599,118	299,000		162,104					3,912,222	
			34	4,001,087	2,930,000	603,934	301,000		166,153					4,001,087	
			計	29,690,844	19,882,000	5,696,835	2,844,000	1,404	1,266,605	462,207	1,731,820	3,045,933	4,777,753	24,913,091	16.1

款 項	事業名	全 体 計 画							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支払義務 発生予定額	
				企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		(%) 2.2
		27	152,183			75,000		77,183		152,515		152,515		10.3
		28	279,261			139,000		140,261			279,261	279,261		18.9
		29	383,357			191,000		192,357					383,357	
	利根導水路 大規模地震 対策事業	30	259,547			129,000		130,547					259,547	
		31	204,243			102,000		102,243					204,243	
		32	96,507			48,000		48,507					96,507	
		33	73,064			36,000		37,064					73,064	
		計	1,481,521			736,000		745,521	33,027	185,542	279,261	464,803	1,016,718	31.4
		27	60,262	48,000				12,262		60,262		60,262		2.7
	大久保浄水場 中央系送水 電気設備 更新事業	28	925,316	740,000				185,316			925,316	925,316		40.9

		29	1,277,501	1,022,000				255,501					1,277,501	
		計	2,263,079	1,810,000				453,079		60,262	925,316	985,578	1,277,501	43.6
	行田浄水場 送水電気設備 更新事業	27	53,167	42,000				11,167		53,167		53,167		2.4
		28	237,000	189,000				48,000			237,000	237,000		10.5
		29	581,000	464,000				117,000					581,000	
		30	1,381,081	1,104,000				277,081					1,381,081	
		計	2,252,248	1,799,000				453,248		53,167	237,000	290,167	1,962,081	12.9

債務負担行為に関する調書

平成28年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		平成28年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債
		期 間	金 額	
大久保浄水場 中央系上水2号急速 攪拌池電気設備更新工事	63,000			63,000
		平成29年度	63,000	
大久保浄水場 水処理薬品貯槽等 増設工事	626,000			626,000
		平成29年度	626,000	
新三郷浄水場 送水ポンプ可変速装置 更新工事	2,231,000			2,231,000
		平成29年度から 平成30年度まで	2,231,000	

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度未までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債
		平成28年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
大久保浄水場 排水処理施設等 整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利 の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から 平成27年度まで	12,340,716		
		平成28年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。		
吉見浄水場 運転管理等業務委託	1,063,715	平成26年度から 平成27年度まで	414,550	649,165	
		平成28年度から 平成30年度まで	649,165		
水総合管理システム 整備事業	1,360,000				1,360,000
		平成28年度から 平成30年度まで	1,360,000		

平成 2 8 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,635,957,493
ロ 建 物	41,162,194,465	
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,612,410,384</u>	19,549,784,081
ハ 構 築 物	396,679,226,132	
減 価 償 却 累 計 額	<u>207,506,552,965</u>	189,172,673,167
ニ 機 械 及 び 装 置	125,173,866,864	
減 価 償 却 累 計 額	<u>84,219,552,816</u>	40,954,314,048
ホ 車 両 運 搬 具	113,604,538	
減 価 償 却 累 計 額	<u>94,629,391</u>	18,975,147
ヘ 船 舶	3,258,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,870,695</u>	388,249
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,230,797,950	
減 価 償 却 累 計 額	<u>705,419,106</u>	525,378,844

チリ - ス 資 産	35,034,720		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,282,656</u>	20,752,064	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>113,588,821,892</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			399,467,044,985
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		131,988,033,802	
口 水 利 権		26,025,914,523	
八 地 上 権		2,394,307	
ニ 施 設 利 用 権		116,972,979	
ホ 電 話 加 入 権		10,477,339	
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>63,824,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			158,207,616,950
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>120,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>120,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			557,795,029,935
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			36,901,985,899
(2) 未 収 金			3,510,205,000

(3) 貯蔵品	<u>227,460,804</u>	
流動資産合計		<u>40,639,651,703</u>
資産合計		<u>598,434,681,638</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

127,756,906,422

127,756,906,422

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金

1,036,000,000

226,000,000

他会計借入金合計

1,262,000,000

(3) リース債務

18,505,209

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,995,077,936

ロ 修繕引当金

1,457,447,296

引当金合計

4,452,525,232

(5)年 賦 未 払 金			
イ 機 構 負 担 年 賦 金	61,480,853,610		
ロ 施 設 購 入 年 賦 金	<u>1,641,117,243</u>		
年 賦 未 払 金 合 計		<u>63,121,970,853</u>	
固 定 負 債 合 計			196,611,907,716
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	<u>10,293,943,000</u>		
企 業 債 合 計		10,293,943,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 長 期 借 入 金	691,000,000		
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>113,000,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		804,000,000	
(3) リ ー ス 債 務		7,569,000	
(4) 未 払 金		1,923,800,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>217,618,000</u>		
引 当 金 合 計		217,618,000	

(6)年 賦 未 払 金			
イ機構負担年賦金	4,469,064,000		
ロ施設購入年賦金	<u>169,451,000</u>		
年賦未払金合計		4,638,515,000	
(7)その他流動負債		<u>243,338,033</u>	
流動負債合計			18,128,783,033
5 繰 延 収 益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>15,626,100</u>	13,311,900	
(2)工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>491,393,211</u>	77,279,789	
(3)国庫補助金長期前受金	188,984,234,352		
収益化累計額	<u>83,550,357,959</u>	105,433,876,393	
(4)他会計補助金長期前受金	42,595,323,651		
収益化累計額	<u>32,041,529,947</u>	<u>10,553,793,704</u>	
繰延収益合計			<u>116,078,261,786</u>
負債合計			<u>330,818,952,535</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		249,956,496,797
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107	
ロ 寄 附 金	7,964,000	
ハ 国 庫 補 助 金	6,312,035,218	
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,230,605,423
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,168,626,883</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,428,626,883</u>
剰 余 金 合 計		<u>17,659,232,306</u>
資 本 合 計		<u>267,615,729,103</u>
負 債 資 本 合 計		<u>598,434,681,638</u>

平成27年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	39,393,707,000	
(2) 受託工事収益	137,753,000	
(3) その他営業収益	<u>77,198,000</u>	39,608,658,000
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	9,175,211,000	
(2) 配水及び給水費	5,163,714,000	
(3) 受託工事費	137,111,000	
(4) 総係費	1,110,835,000	
(5) 減価償却費	21,463,801,000	
(6) 資産減耗費	<u>366,307,000</u>	<u>37,416,979,000</u>
営業利益		2,191,679,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	20,301,000	
(2) 他会計補助金	695,229,000	

(3) 補助金	20,591,000		
(4) 長期前受金戻入	4,798,983,000		
(5) 雑収益	<u>785,000</u>	5,535,889,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,594,922,000		
(2) 雑支出	<u>1,527,000</u>	<u>4,596,449,000</u>	<u>939,440,000</u>
経常利益			3,131,119,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	54,408,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	54,409,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>54,408,000</u>
当年度純利益			3,185,527,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,692,967,883</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>7,878,494,883</u>

平成 2 7 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,615,553,493
ロ 建 物	41,007,817,401	
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,630,136,350</u>	20,377,681,051
ハ 構 築 物	393,470,152,347	
減 価 償 却 累 計 額	<u>200,391,313,573</u>	193,078,838,774
ニ 機 械 及 び 装 置	123,627,137,360	
減 価 償 却 累 計 額	<u>81,285,199,502</u>	42,341,937,858
ホ 車 両 運 搬 具	111,585,078	
減 価 償 却 累 計 額	<u>96,513,589</u>	15,071,489
ヘ 船	3,258,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,822,095</u>	436,849
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,135,123,308	
減 価 償 却 累 計 額	<u>660,569,737</u>	474,553,571

チリ - ス 資 産	35,034,720		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,275,712</u>	27,759,008	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>98,165,112,892</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			390,096,944,985
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		135,621,316,890	
口 水 利 権		30,717,802,984	
八 地 上 権		4,247,094	
ニ 施 設 利 用 権		150,846,643	
ホ 電 話 加 入 権		<u>10,477,339</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			166,504,690,950
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>120,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>120,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			556,722,003,935
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			37,732,001,899
(2) 未 収 金			3,545,434,000
(3) 貯 蔵 品			<u>228,002,804</u>
流 動 資 産 合 計			<u>41,505,438,703</u>
資 産 合 計			<u>598,227,442,638</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

125,550,849,422

125,550,849,422

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金

1,727,000,000

339,000,000

他 会 計 借 入 金 合 計

2,066,000,000

(3) リ - ス 債 務

26,074,209

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金

2,754,265,936

2,547,526,296

引 当 金 合 計

5,301,792,232

(5) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金
ロ 施設購入年賦金

65,949,917,610

1,810,568,243

年 賦 未 払 金 合 計

67,760,485,853

固 定 負 債 合 計

200,705,201,716

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,831,698,000</u>	
企業債合計		10,831,698,000
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000	
ロ その他の長期借入金	<u>413,000,000</u>	
他会計借入金合計		1,104,000,000
(3) リース債務		7,569,000
(4) 未払金		2,567,033,000
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>208,284,000</u>	
引当金合計		208,284,000
(6) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	4,789,307,000	
ロ 施設購入年賦金	<u>166,739,000</u>	
年賦未払金合計		4,956,046,000
(7) その他流動負債		<u>243,338,033</u>
流動負債合計		19,917,968,033
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000	
収益化累計額	<u>14,324,100</u>	14,613,900

(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>478,782,211</u>	89,890,789	
(3) 国庫補助金長期前受金	186,286,651,959		
収益化累計額	<u>80,196,524,566</u>	106,090,127,393	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,452,868,116		
収益化累計額	<u>31,310,158,412</u>	<u>11,142,709,704</u>	
繰延収益合計			<u>117,337,341,786</u>
負債合計			<u>337,960,511,535</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			242,936,496,797
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,273,369,218		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,191,939,423	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,878,494,883</u>		
利益剰余金合計		<u>9,138,494,883</u>	

剩 余 金 合 計	<u>17,330,434,306</u>
資 本 合 計	<u>260,266,931,103</u>
負 債 資 本 合 計	<u>598,227,442,638</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,122,101,585円である。

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は628,873,593円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度	平成28年度
1年内	1,892,592円	1,304,213円
1年超	2,583,887円	1,279,674円
計	4,476,479円	2,583,887円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として348,116,000円を支給するため、退職給付引当金348,116,000円を取り崩している。

平成28年度において、退職手当として262,449,000円を支給するため、退職給付引当金262,449,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成 27 年度において、修繕引当金 1,588,958,000 円を取り崩している。

平成 28 年度において、修繕引当金 1,090,079,000 円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成 27 年度において、期末・勤勉手当として 283,159,180 円を支給するため、賞与引当金 178,360,180 円を取り崩している。

平成 28 年度において、期末・勤勉手当として 312,426,000 円を支給するため、賞与引当金 208,284,000 円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成 27 年度	平成 28 年度
短期リース債務	7,569,000 円	7,569,000 円
長期リース債務	26,074,209 円	18,505,209 円
計	33,643,209 円	26,074,209 円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

平成 27 年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 23,629,394,628 円である。

平成 28 年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 22,016,767,733 円である。

平成 2 8 年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

平成 2 8 年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			9,690,159	
	1 営 業 収 益		9,568,381	
		1 産 業 団 地 売 却 収 益	8,365,276	
		2 産 業 団 地 貸 付 収 益	887,292	
		3 ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	304,075	
		4 そ の 他 営 業 収 益	11,738	
	2 営 業 外 収 益		101,778	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,003	
		2 他 会 計 補 助 金	6,667	
		3 雑 収 益	1,108	
	3 特 別 利 益		20,000	
		1 そ の 他 特 別 利 益	20,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			8,789,614	
	1 営 業 費 用		8,661,304	
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	8,060,343	
		2 一 般 管 理 費	554,820	
		3 減 価 償 却 費	21,470	
		4 資 産 減 耗 費	24,671	
	2 営 業 外 費 用		17,115	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	16,973	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		91,195	
		1 そ の 他 特 別 損 失	91,195	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,515,342	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,510,062	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,510,062	
	2 他 会 計 補 助 金		5,278	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	5,278	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,257,218	
	1 建 設 改 良 費		5,963,965	
		1 杉戸屏風深輪地区 産業団地整備事業費	2,703,700	
		2 加須IC東地区 産業団地整備事業費	1,570,338	
		3 寄居スマートIC西地区 産業団地整備事業費	608,942	
		4 業務設備整備費	924,512	
		5 建設改良事務費	156,473	
	2 建 設 準 備 費		93,253	
		1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	93,253	
	3 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

平成 2 8 年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 から平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	898,494,000
減 価 償 却 費	21,470,000
資 産 減 耗 費	24,611,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,963,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,386,000
受取利息及び受取配当金	94,003,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額 (は増加)	186,980,590
未払金の増減額 (は減少)	60,837,000
事業資産の増減額 (は増加)	2,757,302,000
小 計	<hr/> 3,884,409,590
利息及び配当金の受取額	104,824,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 3,989,092,590

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	938,280,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,510,062,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	844,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>572,627,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>194,000</u>

資金増加額（又は減少額）	4,561,525,590
資金期首残高	33,921,965,120
資金期末残高	<u>38,483,490,710</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 20		88,099	94,691	182,790	34,427	217,217
	資本勘定支弁職員	() 15		60,770	46,040	106,810	23,572	130,382
	合 計	() 35		148,869	140,731	289,600	57,999	347,599
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 22		101,860	107,781	209,641	38,812	248,453
	資本勘定支弁職員	(2) 15		72,949	49,610	122,559	26,894	149,453
	合 計	(2) 37		174,809	157,391	332,200	65,706	397,906
比 較	損益勘定支弁職員	() 2		13,761	13,090	26,851	4,385	31,236
	資本勘定支弁職員	(2) 0		12,179	3,570	15,749	3,322	19,071
	合 計	(2) 2		25,940	16,660	42,600	7,707	50,307

()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	4,710	14,395	2,268	132	6,238
	前 年 度	5,922	15,101	2,244	132	7,792
	比 較	1,212	706	24	0	1,554
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,548	993	4,910	68,574	29,963
	前 年 度	10,004	1,090	5,042	74,696	35,368
	比 較	1,456	97	132	6,122	5,405

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	25,940	給与改定に伴う増減分	288		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日														
		昇給に伴う増加分	980	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日														
		その他の増減分	27,208	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>35人</td> <td></td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>39人</td> <td></td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>4人</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> </table>		$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	35人		35人	前年度	39人		39人	増員	4人
	$\left[\begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	35人		35人																
前年度	39人		39人																
増員	4人		4人																
手 当	16,660	その他の増減分	16,660																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他 (企業職 (2))
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,424	377,100
	平均給与月額(円)	436,199	436,211
	平均年齢(歳)	44.3	60.5
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,886	377,100
	平均給与月額(円)	461,670	433,196
	平均年齢(歳)	46.4	59.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	149,000	151,500	149,000	151,500
大学卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(3)	(8.1)		
	2 級	(1) 3	(100.0) 8.1		
	3 級	(4)	(10.8)		
	4 級	(14)	(37.9)		
	5 級	(6)	(16.2)	(1)	(100.0)
	6 級	(4)	(10.8)		
	7 級	(2)	(5.4)		
	8 級	(1)	(2.7)		
	9 級	()	()		
	10 級				
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1	級	() 2	() 5.5		
	2	級	(2) 2	(100.0) 5.5		
	3	級	() 4	() 11.1		
	4	級	() 13	() 36.2		
	5	級	() 6	() 16.7	() 1	() 100.0
	6	級	() 5	() 13.9		
	7	級	() 2	() 5.5		
	8	級	() 1	() 2.8		
	9	級	() 1	() 2.8		
	10	級				
		計	(2) 36	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	23	23	
		6号給 (人)	6	6	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.3	97.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	37	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	35	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	25	25	
		6号給 (人)	6	6	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.7	94.6	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	28.9	29.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,275	8,275	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画		平成26年度 未までの 支払義務 発生額	平成27年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成28年度 支払義務 発生予定額	平成28年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成29年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額							左 の 財 源 内 訳
											損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	寄居スマート IC西地区地 産業団地 整備事業	28	608,942	608,942			608,942	608,942	(%) 33.9	
			29	604,695	604,695				604,695		
			30	583,987	583,987				583,987		
			計	1,797,624	1,797,624			608,942	608,942	1,188,682	33.9

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		未までの 支払義務 発生額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以降の 支払義務 発生予定額	
					一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	杉戸屏風深輪 地区産業団地 整備事業	24	117,557	1,072	116,485	60,462	60,462		60,462		(%) 0.9
			25	101,452	2,103	99,349	114,223	114,223		114,223		1.7
			26	2,611,891	2,577	2,609,314	2,266,619	2,266,619		2,266,619		34.2
			27	1,103,132	552	1,102,580		1,492,728		1,492,728		22.5
			28	2,703,700		2,703,700			2,703,700	2,703,700		40.7
			計	6,637,732	6,304	6,631,428	2,441,304	3,934,032	2,703,700	6,637,732		100.0
			27	1,554,903	432	1,554,471		1,554,903		1,554,903		36.4
		28	1,570,338		1,570,338			1,570,338	1,570,338		36.7	
		29	1,147,729		1,147,729					1,147,729		
		計	4,272,970	432	4,272,538		1,554,903	1,570,338	3,125,241	1,147,729	73.1	

款	項	事業名	全 体 計 画				平成26年度 未までの 支払義務 発生額	平成27年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成28年度 支払義務 発生予定額	平成28年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成29年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金						
		大麻生ゴルフ場 クラブハウス 改築事業	27	654,989	216	654,773		654,989		654,989		(%) 41.5
			28	924,512		924,512			924,512	924,512		58.5
			計	1,579,501	216	1,579,285		654,989	924,512	1,579,501		100.0

平成 28 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,919,748,155

ロ 建 物 2,159,129,055

減 価 償 却 累 計 額 415,437,853 1,743,691,202

ハ 構 築 物 1,717,807,097

減 価 償 却 累 計 額 217,546,947 1,500,260,150

ニ 機 械 及 び 装 置 11,288,884

減 価 償 却 累 計 額 10,715,056 573,828

ホ 車 両 運 搬 具 2,722,449

減 価 償 却 累 計 額 2,536,689 185,760

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 29,784,388

減 価 償 却 累 計 額 2,962,332 26,822,056

ト 建 設 仮 勘 定 137,406,722

有 形 固 定 資 産 合 計 26,328,687,873

(2)無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,015,618,019		
ロ長期貸付金	<u>10,469,817,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,485,435,019</u>	
固定資産合計			38,815,298,492
2 事業資産			
(1)未成資産		<u>13,801,993,806</u>	
事業資産合計			13,801,993,806
3 流動資産			
(1)現金預金		38,483,490,710	
(2)短期貸付金		1,515,110,000	
(3)未収収益		2,014,000	
流動資産合計			<u>40,000,614,710</u>
資産合計			<u>92,617,907,008</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

143,683

(2) 引当金

イ退職給付引当金

443,502,973

引当金合計

443,502,973

固定負債合計

443,646,656

5 流動負債

(1) リース債務

194,000

(2) 未払金

486,267,000

(3) 前受金

59,389,830

(4) 引当金

イ賞与引当金

26,157,000

引当金合計

26,157,000

(5) その他流動負債

2,475,985,738

流動負債合計

3,047,993,568

6 繰延収益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>1,333,094</u>	
繰延収益合計			<u>1,348,084</u>
負債合計			<u>3,492,988,308</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			97,490,313,843
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,365,395,143</u>		
利益剰余金合計		<u>8,365,395,143</u>	
剰余金合計			<u>8,365,395,143</u>
資 本 合 計			<u>89,124,918,700</u>
負債資本合計			<u>92,617,907,008</u>

平成27年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	4,195,142,000	
(2) 産業団地貸付収益	902,163,000	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	282,508,000	
(4) その他営業収益	<u>18,372,000</u>	5,398,185,000
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	4,717,218,000	
(2) 一般管理費	530,768,000	
(3) 減価償却費	19,418,000	
(4) 資産減耗費	<u>850,901,000</u>	<u>6,118,305,000</u>
営業損失		720,120,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	114,587,000	
(2) 他会計補助金	1,572,000	
(3) 雑収益	<u>2,459,000</u>	118,618,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 141,000

(2) 雑 支 出 1,000

142,000

118,476,000

経 常 損 失

601,644,000

5 特 別 利 益

(1) その他特別利益 40,203,000

40,203,000

6 特 別 損 失

(1) その他特別損失 38,000,000

38,000,000

2,203,000

当 年 度 純 損 失

599,441,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金

8,664,448,143

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

9,263,889,143

平成 27 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,919,748,155

ロ 建 物 623,623,332

減 価 償 却 累 計 額 405,825,130 217,798,202

ハ 構 築 物 1,717,807,097

減 価 償 却 累 計 額 209,458,947 1,508,348,150

ニ 機 械 及 び 装 置 14,288,884

減 価 償 却 累 計 額 13,557,056 731,828

ホ 車 両 運 搬 具 2,722,449

減 価 償 却 累 計 額 2,536,689 185,760

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 6,517,388

減 価 償 却 累 計 額 5,770,332 747,056

ト 建 設 仮 勘 定 779,713,722

有 形 固 定 資 産 合 計 25,427,272,873

(2)無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,025,584,019		
ロ長期貸付金	<u>11,984,927,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,010,511,019</u>	
固定資産合計			39,438,959,492
2 事業資産			
(1)完成資産		8,060,343,000	
(2)未成資産		<u>8,498,952,806</u>	
事業資産合計			16,559,295,806
3 流動資産			
(1)現金預金		33,921,965,120	
(2)未収金		186,980,590	
(3)短期貸付金		1,510,062,000	
(4)未収収益		2,869,000	
流動資産合計			<u>35,621,876,710</u>
資産合計			<u>91,620,132,008</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

337,683

(2) 引当金

イ退職給付引当金

413,539,973

引当金合計

413,539,973

固定負債合計

413,877,656

5 流動負債

(1) リース債務

194,000

(2) 未払金

416,213,000

(3) 前受金

59,389,830

(4) 引当金

イ賞与引当金

27,543,000

引当金合計

27,543,000

(4) その他流動負債

2,475,985,738

流動負債合計

2,979,325,568

6 繰延収益

(1) 受贈財産評価額長期前受金

299,787

収 益 化 累 計 額	<u>284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>489,094</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>504,084</u>
負 債 合 計			<u>3,393,707,308</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			97,490,313,843
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,263,889,143</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,263,889,143</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,263,889,143</u>
資 本 合 計			<u>88,226,424,700</u>
負 債 資 本 合 計			<u>91,620,132,008</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	5,115,677	282,508	5,398,185
営業費用	6,099,599	18,706	6,118,305
営業損益	983,922	263,802	720,120
経常損益	865,446	263,802	601,644
セグメント資産	88,591,456	3,028,676	91,620,132
セグメント負債	3,393,692	15	3,393,707
その他の項目			
他会計繰入金	1,572		1,572
減価償却費	5,574	13,844	19,418
特別利益	40,203		40,203
特別損失	9,172	28,828	38,000
有形固定資産増加額	5,574	704,196	698,622

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	9,263,477	281,551	9,545,028
営業費用	8,510,928	168,074	8,679,002
営業損益	752,549	113,477	866,026
経常損益	854,185	113,477	967,662
セグメント資産	89,541,938	3,832,009	93,373,947
セグメント負債	3,407,601	841,427	4,249,028
その他の項目			
他会計繰入金	6,667		6,667
減価償却費	2,663	18,807	21,470
特別利益	20,000		20,000
特別損失		89,168	89,168
有形固定資産増加額	2,663	904,078	901,415

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度	平成28年度
1年内	456,045円	409,896円
1年超	812,077円	402,181円
計	1,268,122円	812,077円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として36,161,000円を支給するため、退職給付引当金36,161,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として36,708,205円を支給するため、賞与引当金23,662,716円を取り崩している。

平成28年度において、期末・勤勉手当として41,315,000円を支給するため、賞与引当金27,543,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成27年度	平成28年度
短期リース債務	194,000円	194,000円
長期リース債務	337,683円	143,683円
計	531,683円	337,683円

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			51,064,799	
	1 営業収益		29,912,223	
		1 維持管理負担金	24,491,387	
		2 他会計補助金	5,190,597	
		3 その他営業収益	230,239	
	2 営業外収益		21,152,575	
		1 受取利息及び配当金	1,464	
		2 他会計補助金	1,561,428	
		3 受託工事収益	87,294	
		4 長期前受金戻入	19,502,126	
		5 雑収益	263	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		51,865,382	
		1 管 渠 費	49,923,881	
		2 ポ ン プ 場 費	817,799	
		3 処 理 場 費	2,723,345	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	20,593,480	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	70,000	
		6 総 係 費	143,784	
		7 減 価 償 却 費	1,236,666	
		8 資 産 減 耗 費	23,770,004	
		2 営 業 外 費 用	568,803	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,880,500	
		2 受 託 工 事 費	1,793,205	
		3 消 費 税	87,294	
		3 特 別 損 失	1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	61,000	
1 予 備 費	61,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			27,255,008	
	1 建 設 補 助 金		12,909,301	
		1 国 庫 補 助 金	12,909,301	
	2 建 設 負 担 金		5,742,480	
		1 工 事 負 担 金	5,742,480	
	3 企 業 債		7,783,000	
		1 企 業 債	7,783,000	
	4 他 会 計 出 資 金		623,134	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	623,134	
	5 他 会 計 補 助 金		196,993	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	196,993	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		99	
		1 雑 収 入	99	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			32,428,194	
	1 建 設 改 良 費		24,758,341	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	6,912,479	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	4,705,866	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	4,927,611	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	5,496,472	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,579,109	
		6 荒 川 上 道 流 域 下 水 道 事 業 費	78,089	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	294,582	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	764,133	
	2 企 業 債 償 還 金		7,669,853	
		1 企 業 債 償 還 金	7,669,853	

平成 28 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は純損失)	868,520,000
減 価 償 却 費	23,770,004,000
資 産 減 耗 費	568,803,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	155,422,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,791,000
長期前受金戻入額	19,502,126,000
受取利息及び受取配当金	1,464,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,788,907,000
未収金の増減額 (は増加)	4,000,000
未払金の増減額 (は減少)	12,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額 (は減少)	237,417,000
小 計	5,683,400,000
利息及び配当金の受取額	1,464,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,788,907,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,895,957,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	22,555,691,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	17,270,167,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	196,993,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,088,530,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,783,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	7,669,853,000
他会計からの出資による収入	623,134,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>736,281,000</u>

資金増加額（又は減少額）	456,292,000
資金 期首 残高	<u>11,597,882,303</u>
資金 期末 残高	11,141,590,303

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	() 72	6,268	349,859	374,331	730,458	109,552	840,010
	資本勘定支弁職員	5	() 48	9,695	195,753	141,238	346,686	77,439	424,125
	合 計	9	() 120	15,963	545,612	515,569	1,077,144	186,991	1,264,135
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	(1) 71	8,232	347,084	368,845	724,161	102,560	826,721
	資本勘定支弁職員	6	(1) 47	9,774	190,590	134,306	334,670	71,296	405,966
	合 計	11	(2) 118	18,006	537,674	503,151	1,058,831	173,856	1,232,687
比 較	損益勘定支弁職員	1	(1) 1	1,964	2,775	5,486	6,297	6,992	13,289
	資本勘定支弁職員	1	(1) 1	79	5,163	6,932	12,016	6,143	18,159
	合 計	2	(2) 2	2,043	7,938	12,418	18,313	13,135	31,448

()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	18,624	50,134	8,403	828	13,396
	前 年 度	19,320	44,735	8,664	882	13,396
	比 較	696	5,399	261	54	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,747	159	17,460	211,396	155,422
	前 年 度	39,851	162	17,497	202,136	156,508
	比 較	104	3	37	9,260	1,086

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,938	給与改定に伴う増減分	1,982		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,898	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } × { が増加する職員数 } × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	1,058	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する 職 員 数 } 本年度 120人 120人 前年度 119人 1人 120人 増 員 1人 1人 0人
手 当	12,418	その他の増減分	12,418		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 (企 業 職)	技 術
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		334,371
	平 均 給 与 月 額 (円)		430,576
	平 均 年 齢 (歳)		45.6
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		347,328
	平 均 給 与 月 額 (円)		439,373
	平 均 年 齢 (歳)		46.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	149,000	149,000	151,500
大 学 卒	183,300	183,300	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(10)	(8.5)
	2 級	(16)	(100.0)
	3 級	(13)	(11.1)
	4 級	(36)	(30.8)
	5 級	(15)	(12.8)
	6 級	(14)	(12.0)
	7 級	(9)	(7.7)
	8 級	(2)	(1.7)
	9 級	(2)	(1.7)
	10 級		
	計	(117)	(100.0)

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 9	() 7.6
	2 級	(2) 10	(100.0) 8.5
	3 級	() 19	() 16.1
	4 級	() 36	() 30.5
	5 級	() 15	() 12.7
	6 級	() 16	() 13.5
	7 級	() 9	() 7.6
	8 級	() 2	() 1.7
	9 級	() 1	() 0.9
	10 級	() 1	() 0.9
	計	(2) 118	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	107	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	24	24
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	77	77
		6号給 (人)	6	6
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	89.2	89.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	117	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	102	102	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	12	12
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	83	83
		6号給 (人)	6	6
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	87.2	87.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 技 術 (企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 1 月 1 日現在)	39.5	39.5
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	287	287
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成28年度に係る分

(単 位 千 円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金
		平成28年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	400,000			66,000	266,666	66,667	667
		平成29年度	400,000				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	3,242,000			638,000	1,964,662	638,669	669
		平成29年度	3,242,000				
荒川右岸流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	2,378,000			476,000	1,425,166	476,417	417
		平成29年度から 平成30年度まで	2,378,000				
中川流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	6,360,000			1,111,000	4,137,000	1,111,500	500
		平成29年度から 平成30年度まで	6,360,000				
利根川右岸流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	765,000			127,000	509,998	127,501	501
		平成29年度	765,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 負 担 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他 営 業 収 益
		平成28年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	3,387,276			564,000	2,258,181	564,547	548	
		平成28年度から 平成29年度まで	3,387,276					
中 川 流 域 太陽光発電事業	1,296,000							1,296,000
		平成28年度から 平成48年度まで	1,296,000					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200							1,178,200
		平成28年度から 平成48年度まで	1,178,200					

平成28年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,748,015,858

ロ 建 物 44,657,427,695

減 価 償 却 累 計 額 13,909,085,920 30,748,341,775

ハ 構 築 物 389,975,847,432

減 価 償 却 累 計 額 75,871,889,112 314,103,958,320

ニ 機 械 及 び 装 置 142,155,933,236

減 価 償 却 累 計 額 72,104,473,514 70,051,459,722

ホ 車 両 運 搬 具 59,377,832

減 価 償 却 累 計 額 35,674,249 23,703,583

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 150,708,950

減 価 償 却 累 計 額 47,554,614 103,154,336

ト 建 設 仮 勘 定 60,770,060,236

有 形 固 定 資 産 合 計 541,548,693,830

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			541,634,790,530
2流動資産			
(1)現金預金		11,141,590,303	
(2)未収金		<u>6,093,000,000</u>	
流動資産合計			<u>17,234,590,303</u>
資産合計			<u>558,869,380,833</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>83,819,707,920</u>		
企業債合計		83,819,707,920	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>726,459,888</u>		

引当金合計		<u>726,459,888</u>	
固定負債合計			84,546,167,808
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,019,865,000</u>		
企業債合計		8,019,865,000	
(2) 未払金		8,765,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		393,764,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	77,103,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,877,103,000	
(5) その他流動負債		<u>109,152,525</u>	
流動負債合計			21,164,884,721
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	367,124,900,703		
収益化累計額	<u>95,367,287,859</u>	271,757,612,844	
(2) 工事負担金長期前受金	130,325,615,607		
収益化累計額	<u>32,048,558,005</u>	98,277,057,602	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,319,373,255		
収 益 化 累 計 額	<u>2,014,334,227</u>	4,305,039,028	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,385,675,978		
収 益 化 累 計 額	<u>231,585,825</u>	<u>1,154,090,153</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>375,493,799,627</u>
負 債 合 計			<u>481,204,852,156</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			6,161,402,363
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,756,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,592,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,803,534,022</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,803,534,022</u>	
剰 余 金 合 計			<u>71,503,126,314</u>

資 本 合 計

77,664,528,677

負 債 資 本 合 計

558,869,380,833

平成 2 7 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 維持管理負担金	22,512,253,000	
(2) 他会計補助金	5,063,053,000	
(3) その他営業収益	<u>115,657,000</u>	27,690,963,000
2 営 業 費 用		
(1) 渠 費	929,565,000	
(2) ポンプ場費	2,252,847,000	
(3) 処理場費	18,684,090,000	
(4) 雨水幹線管理費	64,815,000	
(5) 再生水事業管理費	136,641,000	
(6) 総 係 費	1,155,750,000	
(7) 減価償却費	22,508,333,000	
(8) 資産減耗費	<u>566,343,000</u>	<u>46,298,384,000</u>
営 業 損 失		18,607,421,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,300,000		
(2) 他会計補助金	1,583,994,000		
(3) 受託工事収益	191,854,000		
(4) 長期前受金戻入	18,318,649,000		
(5) 雑収益	<u>306,000</u>	20,096,103,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,810,422,000		
(2) 受託工事費	<u>191,854,000</u>	<u>2,002,276,000</u>	<u>18,093,827,000</u>
経常損失			513,594,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			513,594,000
前年度繰越利益剰余金			4,935,939,592

その他未処分利益剰余金変動額	<u>249,708,430</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>4,672,054,022</u>

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,742,015,858

ロ 建 物 44,617,869,695

減 価 償 却 累 計 額 12,004,147,920 32,613,721,775

ハ 構 築 物 382,660,785,432

減 価 償 却 累 計 額 64,559,161,112 318,101,624,320

ニ 機 械 及 び 装 置 132,863,612,236

減 価 償 却 累 計 額 61,572,994,514 71,290,617,722

ホ 車 両 運 搬 具 55,402,832

減 価 償 却 累 計 額 30,839,249 24,563,583

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 123,602,950

減 価 償 却 累 計 額 31,530,614 92,072,336

ト 建 設 仮 勘 定 55,085,656,236

有 形 固 定 資 産 合 計 542,950,271,830

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			543,036,368,530
2流動資産			
(1)現金預金		11,597,882,303	
(2)未収金		<u>6,089,000,000</u>	
流動資産合計			<u>17,686,882,303</u>
資産合計			<u>560,723,250,833</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>84,056,572,920</u>		
企業債合計		84,056,572,920	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>571,037,888</u>		

引当金合計		<u>571,037,888</u>	
固定負債合計			84,627,610,808
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,669,853,000</u>		
企業債合計		7,669,853,000	
(2) 未払金		8,000,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		631,181,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	75,312,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,875,312,000	
(5) その他流動負債		<u>109,152,525</u>	
流動負債合計			20,285,498,721
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	355,851,230,703		
収益化累計額	<u>81,320,167,859</u>	274,531,062,844	
(2) 工事負担金長期前受金	125,116,204,607		
収益化累計額	<u>27,367,667,005</u>	97,748,537,602	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,364,086,255		
収益化累計額	<u>1,753,770,227</u>	4,610,316,028	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,188,682,978		
収益化累計額	<u>178,372,825</u>	<u>1,010,310,153</u>	
繰延収益合計			<u>377,900,226,627</u>
負債合計			<u>482,813,336,156</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			5,538,268,363
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,756,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,592,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,672,054,022</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,672,054,022</u>	
剰 余 金 合 計			<u>72,371,646,314</u>

資 本 合 計

77,909,914,677

負 債 資 本 合 計

560,723,250,833

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は78,276,242,610円である。

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は76,929,628,814円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度	平成28年度
1年内	53,819,488円	106,569,488円
1年超	2,059,299,852円	1,952,730,364円
計	2,113,119,340円	2,059,299,852円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として108,065,816円を支給するため、賞与引当金72,536,816円を取り崩している。

平成28年度において、期末・勤勉手当として112,968,000円を支給するため、賞与引当金75,312,000円を取り崩している。